

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東  
 コード番号 7504 URL http://www.kohsoku.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赫 裕規  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 及川 敏正 TEL 022-259-1611  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,588	2.4	3,137	0.7	3,346	1.3	2,270	△3.1
2019年3月期	86,519	5.1	3,116	6.7	3,304	7.2	2,344	13.1

(注) 包括利益 2020年3月期 2,046百万円 (△10.8%) 2019年3月期 2,293百万円 (1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.58	—	8.2	7.0	3.5
2019年3月期	121.40	—	9.0	7.1	3.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,336	28,540	60.3	1,477.82
2019年3月期	48,031	27,064	56.3	1,401.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,540百万円 2019年3月期 27,064百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,123	△1,263	△740	10,046
2019年3月期	2,941	△605	△707	10,926

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 29.00	百万円 560	% 23.9	% 2.1
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	579	25.5	2.1
2021年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		42.7	

2021年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 5円50銭(創立55周年記念配当)

2021年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 5円50銭(創立55周年記念配当)

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△2.7	1,200	△21.5	1,300	△19.9	850	△22.3	44.01
通期	87,000	△1.8	2,650	△15.5	2,850	△14.8	1,900	△16.3	98.38

※新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、上半期を中心に年度を通じて続くと想定しております。ただし、現時点で把握できる情報に基づくものであり、今後の動向次第で当予想は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向をふまえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,973,920株	2019年3月期	20,973,920株
2020年3月期	1,661,464株	2019年3月期	1,661,202株
2020年3月期	19,312,650株	2019年3月期	19,312,747株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	72,715	4.0	2,222	4.5	2,569	3.2	1,760	0.2
2019年3月期	69,932	3.3	2,126	1.5	2,489	4.6	1,756	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	91.15	—
2019年3月期	90.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	39,683		21,811		55.0		1,129.39	
2019年3月期	39,920		20,653		51.7		1,069.44	

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,811百万円 2019年3月期 20,653百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 販売の状況 .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、基本的には堅調に推移していましたが、海外情勢の不安定化や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による影響を受けて、今後の先行きについては極めて深刻な状況となっております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、消費税率引き上げ等の影響による個人消費の伸び悩み、業態を越えた競争の激化や人手不足に起因する人件費・物流費等のコストの上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大等予期せぬ事象が相次ぎ、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品・企画の提案や情報提供を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高885億88百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益31億37百万円（同0.7%増）、経常利益33億46百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億70百万円（同3.1%減）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少し、473億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金8億79百万円減少、受取手形及び売掛金8億23百万円減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億71百万円減少し、187億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金43億24百万円減少、電子記録債務22億90百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、285億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金17億1百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が16億28百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は8億79百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が29億41百万円であったのに対して、当連結会計年度は11億23百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が6億5百万円であったのに対して、当連結会計年度は12億63百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が7億7百万円であったのに対して、当連結会計年度は7億40百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	54.59	48.85	49.49
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍) ※1	17,617.55	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※2	—	—	—
自己資本比率(自己資本/総資産) (%)	55.62	56.35	60.29

※1 前連結会計年度である2019年3月期及び当連結会計年度である2020年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

※2 キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しくなることが予想されます。当社グループを取り巻く環境においても、各業態を超えた競争の激化や人件費等のコストの増加、個人消費の低迷等を受け、厳しい状況が続くことが見込まれます。

こういった環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げ、お客様に「価値」を提供する取組みを継続してまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高870億円（前年同期比1.8%減）、営業利益26億50百万円（同15.5%減）、経常利益28億50百万円（同14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（同16.3%減）を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、現時点で把握できる情報に基づき、上半期を中心に年度を通じて続くと想定しております。ただし、今後の動向次第で当予想は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案したうえ、取締役会の決議をもって決定しております。

当期につきましては、上記の方針に則り、期初の配当予想の通り、中間配当金15円、期末配当金15円として、年間配当金30円となります。

また、次期の年間配当に関しては、2020年度に当社創立55周年を迎えることから、株主の皆様への感謝の意を示すため記念配当を実施し、普通配当と合わせ1株当たり42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を予定しております。これは当期と比べ12円の増配となり、当社といたしましては17期連続増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,988,366	10,108,551
受取手形及び売掛金	13,018,309	12,194,745
電子記録債権	1,076,000	994,858
商品及び製品	3,914,908	4,424,234
仕掛品	80,549	74,378
原材料及び貯蔵品	130,445	122,942
その他	149,041	167,797
貸倒引当金	△28,736	△27,312
流動資産合計	29,328,884	28,060,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,768,040	12,535,257
減価償却累計額	△6,967,706	△7,275,322
建物及び構築物(純額)	4,800,333	5,259,934
機械装置及び運搬具	3,459,342	3,605,023
減価償却累計額	△2,772,740	△2,856,364
機械装置及び運搬具(純額)	686,601	748,658
土地	9,564,040	9,737,111
リース資産	1,000,413	1,086,617
減価償却累計額	△536,233	△606,179
リース資産(純額)	464,179	480,438
建設仮勘定	26,912	9,200
その他	1,151,504	1,192,351
減価償却累計額	△964,188	△1,024,563
その他(純額)	187,315	167,787
有形固定資産合計	15,729,382	16,403,129
無形固定資産		
その他	137,474	193,784
無形固定資産合計	137,474	193,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,328	1,693,875
長期貸付金	7,017	6,857
投資不動産	418,782	418,782
減価償却累計額	△124,167	△128,372
投資不動産(純額)	294,614	290,410
繰延税金資産	379,538	426,564
その他	288,205	275,947
貸倒引当金	△23,399	△14,489
投資その他の資産合計	2,835,305	2,679,166
固定資産合計	18,702,162	19,276,080
資産合計	48,031,047	47,336,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,436,966	9,112,524
電子記録債務	3,416,539	5,707,087
未払金	713,654	578,332
リース債務	167,130	182,058
未払法人税等	661,739	534,001
未払消費税等	166,505	283,624
賞与引当金	507,780	470,327
その他	367,644	326,393
流動負債合計	19,437,959	17,194,350
固定負債		
長期末払金	28,870	28,870
リース債務	331,030	350,534
繰延税金負債	509,452	450,650
退職給付に係る負債	598,862	708,757
その他	60,851	62,739
固定負債合計	1,529,067	1,601,551
負債合計	20,967,026	18,795,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	24,474,530	26,175,639
自己株式	△1,354,861	△1,355,184
株主資本合計	26,668,408	28,369,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,102	208,161
退職給付に係る調整累計額	△6,490	△36,980
その他の包括利益累計額合計	395,611	171,180
純資産合計	27,064,020	28,540,374
負債純資産合計	48,031,047	47,336,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	86,519,630	88,588,431
売上原価	71,136,572	72,760,282
売上総利益	15,383,057	15,828,148
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,003,262	2,136,303
役員報酬	233,673	233,682
給料及び手当	4,842,981	5,015,620
賞与引当金繰入額	409,508	373,940
退職給付費用	99,425	142,707
法定福利費	823,132	868,027
車両費	307,662	302,297
通信費	309,254	309,848
減価償却費	470,355	485,832
不動産賃借料	482,783	487,575
その他	2,284,115	2,334,694
販売費及び一般管理費合計	12,266,155	12,690,530
営業利益	3,116,902	3,137,618
営業外収益		
受取利息	3,863	10,414
受取配当金	30,284	32,085
仕入割引	95,965	99,618
受取賃貸料	52,952	52,510
その他	43,494	44,984
営業外収益合計	226,560	239,612
営業外費用		
賃貸収入原価	17,427	17,446
その他	21,827	13,727
営業外費用合計	39,254	31,173
経常利益	3,304,208	3,346,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,706	—
投資有価証券売却益	163,787	105,680
受取保険金	—	2,586
特別利益合計	171,494	108,266
特別損失		
固定資産売却損	20,785	—
投資有価証券評価損	—	6,403
減損損失	—	11,111
災害による損失	—	90,276
特別損失合計	20,785	107,791
税金等調整前当期純利益	3,454,918	3,346,532
法人税、住民税及び事業税	1,178,723	1,070,883
法人税等調整額	△68,412	4,816
法人税等合計	1,110,311	1,075,699
当期純利益	2,344,606	2,270,833
親会社株主に帰属する当期純利益	2,344,606	2,270,833

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,344,606	2,270,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,141	△193,941
退職給付に係る調整額	△7,442	△30,490
その他の包括利益合計	△51,583	△224,431
包括利益	2,293,022	2,046,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,293,022	2,046,402

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	22,680,337	△1,354,736	24,874,341
当期変動額					
剰余金の配当			△550,413		△550,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,344,606		2,344,606
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,794,192	△125	1,794,066
当期末残高	1,690,450	1,858,290	24,474,530	△1,354,861	26,668,408

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	446,243	952	447,195	25,321,537
当期変動額				
剰余金の配当				△550,413
親会社株主に帰属する当期純利益				2,344,606
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,141	△7,442	△51,583	△51,583
当期変動額合計	△44,141	△7,442	△51,583	1,742,483
当期末残高	402,102	△6,490	395,611	27,064,020

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	24,474,530	△1,354,861	26,668,408
当期変動額					
剰余金の配当			△569,725		△569,725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,270,833		2,270,833
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,701,108	△323	1,700,785
当期末残高	1,690,450	1,858,290	26,175,639	△1,355,184	28,369,194

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	402,102	△6,490	395,611	27,064,020
当期変動額				
剰余金の配当				△569,725
親会社株主に帰属する当期純利益				2,270,833
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,941	△30,490	△224,431	△224,431
当期変動額合計	△193,941	△30,490	△224,431	1,476,353
当期末残高	208,161	△36,980	171,180	28,540,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,454,918	3,346,532
減価償却費	693,112	722,773
減損損失	—	11,111
災害損失	—	90,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,092	△37,453
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,360	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,490	△10,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,720	65,973
受取利息及び受取配当金	△34,147	△42,500
有形固定資産除却損	7,011	10,482
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,914	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163,787	△105,680
受取保険金	—	△2,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△426,686	904,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278,329	△495,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	637,052	△2,033,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,033	117,119
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,901	△6,626
その他の負債の増減額 (△は減少)	101,138	△176,435
小計	4,001,782	2,364,112
利息及び配当金の受取額	34,147	42,500
法人税等の支払額	△1,094,011	△1,195,966
法人税等の還付額	—	891
保険金の受取額	—	2,586
災害損失の支払額	—	△90,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941,919	1,123,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△401	△0
定期預金の払戻による収入	22,551	—
有形固定資産の取得による支出	△686,980	△1,177,404
有形固定資産の売却による収入	50,615	280
無形固定資産の取得による支出	△16,181	△89,860
投資有価証券の取得による支出	△342,816	△226,430
投資有価証券の売却による収入	359,199	230,006
貸付金の回収による収入	8,264	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,749	△1,263,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△156,654	△171,197
自己株式の純増減額(△は増加)	△125	△323
配当金の支払額	△550,703	△569,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,484	△740,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,628,685	△879,814
現金及び現金同等物の期首残高	9,297,756	10,926,441
現金及び現金同等物の期末残高	10,926,441	10,046,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

高速シーパック(株)、(株)清和、日本コンテック(株)、プラス包装システム(株)、昌和物産(株)、常磐パッケージ(株)、高速マルトモ包装(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401円36銭	1,477円82銭
1株当たり当期純利益	121円40銭	117円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,064,020	28,540,374
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,064,020	28,540,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,718	19,312,456

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,344,606	2,270,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,344,606	2,270,833
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,747	19,312,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラン、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	30,540,756	31,561,088	103.3
フィルム・ラミネート	17,160,467	17,629,846	102.7
紙製品・ラベル	12,012,774	12,499,340	104.1
機械・設備資材・消耗材	16,563,489	16,881,148	101.9
段ボール製品	5,344,982	5,262,239	98.5
その他	4,897,159	4,754,767	97.1
合計	86,519,630	88,588,431	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。